

会 議 録

会議の名称	令和5年度第1回和泉創発プラン進行管理会議
開催日時	令和5年8月24日（木）午前9時から午前10時10分まで
開催場所	和泉市役所 3階庁議室
出席者	<p>森吉副市長、吉田副市長、小川教育長 小泉参与、山本危機管理部長、並木市長公室長、前田総務部長、山崎環境産業部長、西川福祉部長、立花市民生活部長、藤原子育て健康部長、八木都市デザイン部長、土本教育次長兼教育・こども部長、辻生涯学習部長、林田上下水道部長、岡田消防長</p> <p>【事務局】 （政策企画室）東政策企画室長、左海政策・資産マネジメント担当課長、田嶋総括主幹、伊賀主事 （財政課）古川総務部次長、門林財政課長、山岡課長補佐 （人事課）奥人事課長</p> <p>【関係課】 （都市政策室）船津富秋中学校区等まちづくり担当課長、山本総括主査</p>
会議の議題	<p>（1）和泉創発プラン進行管理表（令和4年度決算見込みベース）について （2）市長公約事業の状況について</p>
会議の要旨	<p>（1）和泉創発プラン進行管理表（令和4年度決算見込みベース）について 「和泉創発プラン進行管理表（令和4年度決算見込みベース）（事務局案）」を一部文言修正の上承認され、令和5年第3回定例会総務企画委員会協議会に報告することとした。 （2）市長公約事業の状況について 市長公約事業の状況について報告を行った。</p>
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input checked="" type="checkbox"/> 出席した構成員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他（ ）

審 議 内 容 (発言者、発言内容、審議経過、結論等)	
事務局	令和5年度第1回和泉創発プラン進行管理会議を開催する。和泉創発プラン進行管理要綱第2条第2項の規定により、進行は森吉副市長に願う。
森吉副市長	次第に従って、議事を進める。 次第1. 議事(1)「和泉創発プラン進行管理表(令和4年度決算見込みベース)について」事務局から説明願う。
政策企画室 人事課 財政課	資料番号1 「和泉創発プラン進行管理表(令和4年度決算見込みベース)」について、3ページ「1. 令和4年度の主な取組実績と今後の収支見通し」、4ページから9ページまで「2. まちづくりの取組実績」、10ページ「3. 公共施設マネジメントの主な取組実績」については政策企画室が、11ページ「4. 頑張る職員が報われる制度・働き方改革の取組実績」については人事課が、12ページ「5. 財政健全化の取組実績」及び13ページ「6. 収支見通し」については財政課が説明する。 なお、14ページ以降については、資料編となるため参照願う。
都市政策室	参考資料1 富秋中学校区等まちづくり推進事業の想定事業費について、説明する。
森吉副市長	富秋中学校区等まちづくり推進事業について、全体の想定事業費が大きく増となっており、担当課において、現在も事業費の増減要因を精査しているとのことである。引き続き、事業費の増減要因を精査し、その内容を私に報告の上、本日の資料を差し替えることとし、差し替え後の資料については、事務局から全委員に情報共有する。
辻生涯学習部長	市税収入について、コロナ禍で落ち込みもあったかと思うが、推移はどのようであるか。
財政課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度は減収となった。個人市民税については、令和3年度の見込みではコロナの影響を一定考慮していたが、令和4年度決算見込みでは、納税義務者数が増となり、コロナ前の水準を超えるまで回復し、法人市民税も法人数の増加により、市税収入の回復を見込んでいる。

<p>辻生涯学習部長</p>	<p>固定資産税については、家屋の評価替えの減価率の見直しにより、増を見込んでいる。</p> <p>併せて、徴収率においても、現年課税分の増を見込んでおり、市税収入全体としては、10年間で昨年度と比較して約33億円の増を見込んでいる。</p> <p>物価高騰で事業費が増大する中、どのような要因で基金残高30億円を達成することができたのか。また、今後の市債の見通しはどのように見込んでいるのか。</p>
<p>財政課</p>	<p>基金残高の増加要因としては、昨年度の収支見通しとの比較で、令和4年度決算で基金残高が約14億円増加したことに加え、今後の市税や交付税の増などを主な要因として見込んでいる。</p> <p>基金残高の減少要因としては、創発プランのまちづくり事業の追加、北西部地域公共施設再編成事業費の増、人件費や物件費の増を主な要因として見込んでいる。</p> <p>富秋中学校区等まちづくり推進事業では、物価高騰等に伴い事業費が増となっているが、特定財源として補助金や市債を見込んでいるため、10年間の収支見通しでは一般財源ベースでは減となっている。なお、公債費については、市債の増加（約40億円）に伴い、令和13年度までの期間での影響は約9億円の増加となっている。富秋中学校区等まちづくり推進事業を初め、物価高騰により事業費が増大しているが、国等からの補助金や市債の増加を見込むとともに、市税収入の見込みが想定よりも増加したことから、基金残高30億円を達成できたものだが、後年度の公債費負担や未反映事業がある状況であり、将来にわたり余裕があるとは言えない状況である。</p>
<p>森吉副市長</p>	<p>事業を進めると市債残高も増えると思うが、現状ではどのように見込んでいるのか。</p>
<p>財政課</p>	<p>庁舎整備など大きな事業があったものの、シティプラザなどの過年度の償還も順次終了していくため、市債残高は横ばいを推移すると見込んでいる。なお、富秋中学校区等まちづくり推進事業が進めば、臨時財政対策債を除く市債残高は増加する。</p>
<p>森吉副市長</p>	<p>市債残高の上限はあるのか。現時点でいくらあるのか。</p>

<p>財政課</p>	<p>市債残高の上限はなく、一般会計合計で約395億円、臨時財政対策債を除くと約230億円の残高である。</p>
<p>辻生涯学習部長</p>	<p>人事給与制度改革について、給与が減額する職員については、現給保障を実施するとのことであるが、その場合、人件費が増加してしまうのではないかと。</p>
<p>人事課</p>	<p>ご指摘のとおり、非管理職で給料月額が減少する職員については、60歳まで現給保障を実施する。そのため、財政負担は一時的に増加するが、経過措置期間が終了すれば、人件費は概ね今の水準になる予定である。当初5年間程度は、人件費が増加すると見込んでおり、年間で最大7,000万円ほど増加するが、それ以降は減少に転じる見込みである。人件費総額が現行の水準と乖離しないように制度設計している。</p>
<p>立花市民生活部長</p>	<p>ふるさと元気基金を既存事業に活用することで、財政健全化につながると考えるが、残高はいくらあるのか。また、どのように活用し、どのように収支を見通しているかを教えてほしい。</p>
<p>財政課</p>	<p>ふるさと元気基金の残高は、令和4年度末時点で約35億6,000万円であり、令和4年度実績を基に、令和5年度は予算の8億9,800万円で、令和6年度以降、毎年6億円の寄附があり、毎年、その6億円を基金に積み立てる見込みとなる。</p> <p>一方で、ふるさと元気基金の活用について、毎年、当初予算編成の中で、活用の要求があった事業及び既存事業の中から充当事業を決定し、基金から毎年6億円を取り崩す見込みとしているので、ふるさと元気基金の残高は、一定維持されることとなり、10年後も約30億円となる見込みである。</p>
<p>山崎環境産業部長</p>	<p>先の総合計画進行管理会議で、創発プランの計画期間を1年延長すると説明があったが、どのようなイメージで、どの時期に延長を行う予定か。また、その内容はどの場で議論するのか。</p>
<p>政策企画室</p>	<p>創発プランは、令和2年度から令和6年度までが計画期間となっており、第5次総合計画は平成28年度から令和7年度までが計画期間となっている。第6次総合計画は、令和8年度から8年間の計画を予定しており、基本計画部分</p>

	<p>は次期創発プランが担っていくという考えの下、始期を合わせることから1年延長を予定している。</p> <p>なお、創発プランは中間年度である令和4年度に改訂を行い、新規事業の追加や既存事業の更新を実施していることから、現在の取組内容や目標等は変更せず、計画期間のみの延長を想定している。</p> <p>現時点での予定となるが、計画期間の延長に伴う記載すべき事項を事務局で調整の上、来年2月に予定している創発プラン進行管理会議において、例年、予算ベースの進行管理表を審議いただいているが、その際に1年延長の計画について諮った上で、令和6年第1回定例会にて協議会報告する予定である。</p>
山崎環境産業部長	<p>収支見通しにおける基金残高とは、どの基金を指すのかを確認したい。表記がある方が望ましいと考える。</p>
財政課	<p>財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金（病院分除く）の3基金合計を指している。</p>
森吉副市長	<p>和泉創発プラン進行管理表に、3基金残高の説明を表記するように修正すること。</p>
財政課	<p>承知した。</p>
小泉参与	<p>収支見通しに未反映の事業で、今後見込まれる大きな事業は何があるのか。</p>
財政課	<p>アリーナの建設、泉北環境焼却炉建替、美術館のリニューアルなどがある。</p>
小泉参与	<p>令和14年度以降にも事業費の大きい事業が控えており、将来にわたり余裕があると言える状況ではないことを各部局でも認識しておいてほしい。</p>
小泉参与	<p>富秋中学校区等まちづくり推進事業の全体の想定事業費が、説明にもあったように約46億円の増となっている。あまりにも大きな金額であり、創発プランの進行管理を報告する総務企画委員会協議会でも反響があると考え。議会に対して、情報提供が必要だと考えるが、担当課の考えを教えてほしい。</p>
都市政策室	<p>この約46億円の増については、あまりにも大きな金額と認識している。参</p>

	<p>考資料1を用いて、会派代表や地元議員、総務企画委員会の委員に対して、総務企画委員会協議会よりも前に情報提供を行う予定である。</p>
小川教育長	<p>収支見通しに未反映の事業について、反映する時期や反映までの流れはどのように考えているのか。</p>
政策企画室	<p>計画策定等を通じて、詳細な事業費やスケジュールが整理され、全体像が明確な状況で、それらが適正と判断できるときに、収支の状況を踏まえて事務局で整理した上で、進行管理会議に諮り、決定したいと考える。</p>
森吉副市長	<p>現在着手している事業のみで基金残高が約34億円であり、財源の見通しが立たないと新たな事業に取り組むことは困難であるため、政策企画室、財政課と調整するようお願いする。</p>
吉田副市長	<p>働き方改革の推進について、定員管理計画で職員を3年間で総勢25人増やすとし、人件費が1年間で1人当たり約700万円、10年間で約12億円の増と試算していたと思うが、財政的な影響について、和泉創発プラン進行管理表には記載されないのか。</p>
人事課	<p>和泉創発プラン進行管理表には記載していないが、収支見通しには反映している。</p>
森吉副市長	<p>和泉創発プラン進行管理表（令和4年度決算見込みベース）については、一部文言を修正した上で第3回定例会総務企画委員会協議会に報告する。</p>
森吉副市長	<p>続いて、次第2. その他（1）「市長公約事業の状況について」事務局から説明願う。</p>
政策企画室	<p>続いて、資料番号2公約統括表を用いて、市長公約事業の進捗について報告する。</p>
森吉副市長	<p>和泉創発プランについては、大きな遅れもなく、着実に取り組んでおり、また、物価高騰等に起因する大型事業の事業費の増という課題もあったが、令和14年度末の基金残高約30億円を確保できる見込みとなっている。</p>

しかし、物価高騰による影響の先行きは、まだまだ不透明な状況であるため、今後の社会情勢によっては、既存事業の不断の見直しや財政健全化が必要となる場合も想定されるので、その時に備えて、取り組むよう願う。

なお、先程、承認された「和泉創発プラン進行管理表（令和4年度決算見込みベース）については、第3回定例会総務企画委員会協議会への報告を予定しているので、事前の準備等を含め、事務局と連携して対応していただくよう願う。

以上をもって、令和5年度第1回和泉創発プラン進行管理会議を終了する。